

総合政策部

(単位：円)

秘書広報課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	05	広報広聴費
政策5	将来を見すえた市政運営	事業名		シティプロモーション推進事業			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率		
1,680,000	1,641,168	0	38,832	97.7%	—		
1 事業目的	定住人口の増加を視野に、“賑わいと自然が同居する鶴ヶ島”を対外的にPRするために、様々なシティプロモーションの手法により、鶴ヶ島の知名度向上を図る。						
2 事業内容	<p>(1) PR用ステッカーの作成</p> <p>ア 鶴ヶ島のイメージキャラクター「つるゴン」を使用したステッカーを作成</p> <p>イ イベント等で市内外に向けて配布、取材時に取材協力者に配布</p> <p>(2) 鶴ヶ島市の認知度向上および職員採用動画としてプロモーション動画を制作</p> <p>ア 約3分30秒のパラパラ漫画を制作</p> <p>イ ドローンの実写映像を含め編集</p> <p>ウ フェイスブックを中心としたSNSでPR</p> <p>エ ユーチューブや市ホームページに掲載</p> <p>オ 職員採用動画として活用するため、受験者へのメッセージ有りバージョンも制作</p> <p>カ 採用ポスター等に二次元コードを貼付し、動画に誘導</p> <p>(3) テレビ埼玉のデータ放送を利用した行政情報等の配信</p> <p>ア イベント情報等を随時配信</p>						
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> プロモーション動画を制作した結果、平成30年全国広報コンクール埼玉県審査（映像部門）において2位に入賞し、また、市フェイスブックで約4.4万回再生されたこと等をとおして、市内外に当市のPRをすることができた。 データ放送を導入したことで、紙・ウェブ媒体に続き、テレビでの情報提供が可能となった。 						

(単位：円)

政策推進課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	13	企画費
政策3	快適に暮らせるまち	事業名		立地適正化計画策定事業			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率		
5,526,000	5,106,000	0	420,000	92.4%	—		
1	事業目的	都市再生特別措置法に基づき、都市計画区域内に都市機能誘導区域及び居住誘導区域を設定し、住宅及び医療、福祉、商業等の暮らしに必要な様々な施設の、ゆるやかな誘導を図る。この誘導により区域内の人口密度を1ヘクタールあたり40人以上に維持することで、将来にわたって市民の生活利便性を確保し、当市の活力向上に資するための立地適正化計画を策定することを目的とする。					
2	事業内容	<p>(1) 基礎調査</p> <p>ア 上位・関連計画等の整理</p> <p>イ 都市の概況把握（基礎データの整理）</p> <p>ウ 都市構造の分析</p> <p>エ 他部局等の施策等の整理</p> <p>オ 都市の課題とまちづくりの方針（案）作成</p> <p>(2) 庁内策定委員会</p> <p>ア 開催日 平成30年1月24日 13:30～13:50</p> <p>イ 参加者 鶴ヶ島市立地適正化計画策定委員会委員</p> <p>ウ 議題 計画策定における検討体制について 策定スケジュールについて</p> <p>(3) 外部有識者による勉強会</p> <p>ア 日時 平成30年1月24日 14:00～15:00</p> <p>イ 講師 東洋大学 理工学部建築学科 野澤 千絵 教授</p> <p>ウ 参加者 鶴ヶ島市立地適正化計画策定委員会委員、関係課担当職員 ※任意参加：市議会議員</p> <p>エ 講義内容 立地適正化計画概要 立地適正化計画とまちづくり</p>					
3	成果	<ul style="list-style-type: none"> 基礎調査結果から、市の現況や計画策定に向けた課題等について把握することができた。 関係部局間連携推進のため、立地適正化計画策定委員会を開催したことで、情報の共有を図ることができた。また、外部有識者を講師に招き、勉強会を開催したことで、立地適正化計画策定に係る関係部局の意識向上を図ることができた。 					

(単位：円)

財政課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	08	財政管理費
政策 5	将来を見すえた市政運営	事業名		財政事務費			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率		
18,398,000	17,635,500	0	762,500	95.9%	—		
1 事業目的	<p>全職員が、統一的に電算処理による財務会計システムを使用することで、事務の効率化を図る。 統一的な基準による財務書類作成に対応できる財務会計システムへの更新を行う。</p>						
2 事業内容	<p>(1) 財政事務経費 ア 財政事務に係る職員旅費・図書購入・予算書の印刷業務を実施した。</p> <p>(2) 財務会計情報管理経費 ア 財務会計システムの保守及びリース料 イ 新財務会計システムに移行するためのシステム環境構築・既存システムからのデータ抽出を実施した。 また、平成30年10月より、新財務会計システムを稼働した。</p> <p>(3) 公会計情報管理経費 ア 統一的な基準による財務書類を作成するため、公会計システム及び税理士法人による作成支援業務を実施し、一般会計等財務書類・全会計財務書類・連結財務書類を作成した。</p>						
3 成果	<p>・財務会計システムの更新に伴い追加した行政評価機能を活用し、年間マネジメントサイクルや予算編成方法の見直しなどが図れた。</p>						

(単位：円)

資産管理課		一般会計																			
		款		項		目		決算書頁													
		02	総務費	01	総務管理費	11	財産管理費	62～63													
政策5	将来を見すえた市政運営	事業名		借地対策（土地開発基金財産取得）事業																	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率																
100,000,000	100,000,000	0	0	100.0%	—																
1 事業目的	借地対策として、相続等による地権者からの急な買取り要望に備え、土地開発基金保有土地を所管替えして基金の現金化を図る。																				
2 事業内容	<p>平成29年度中に地権者からの買取り要望が無かったため、土地開発基金で保有する鶴ヶ島東部保育所用地について100,000,000円分の所管替えを行った。</p> <p>(1) 鶴ヶ島東部保育所用地 大字鶴ヶ丘306-2 (1,067.17㎡→719.10㎡) " 307-1 (967.72㎡→ 0㎡)</p> <p>◎土地開発基金保有資産集計表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">土地開発基金</td> <td>現金</td> <td>510,868千円</td> <td>610,868千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,208.14㎡ (733,088千円)</td> <td>7,892.35㎡ (633,088千円)</td> </tr> <tr> <td>保有額</td> <td>1,243,956千円</td> <td>1,243,956千円</td> </tr> </tbody> </table>									平成28年度	平成29年度	土地開発基金	現金	510,868千円	610,868千円	土地	9,208.14㎡ (733,088千円)	7,892.35㎡ (633,088千円)	保有額	1,243,956千円	1,243,956千円
		平成28年度	平成29年度																		
土地開発基金	現金	510,868千円	610,868千円																		
	土地	9,208.14㎡ (733,088千円)	7,892.35㎡ (633,088千円)																		
	保有額	1,243,956千円	1,243,956千円																		
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> 土地開発基金の現金化につながり、今後の地権者からの急な買取り要望等に対して、基金による迅速な対応がより可能となった。 																				

(単位：円)

資産管理課		一般会計																	
		款		項		目		決算書頁											
		02	総務費	01	総務管理費	12	庁舎管理費	62～63											
政策5	将来を見すえた市政運営	事業名		庁舎維持管理事業															
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率														
107,750,000	104,336,902	0	3,413,098	96.8%	—														
1 事業目的	<p>庁舎の照明（蛍光灯や水銀灯）をLED化することで照明にかかる消費電力を削減し、電気代の抑制を図る。</p>																		
2 事業内容	<p>庁舎の照明（蛍光灯や水銀灯）をリースによりLED化を図った。</p> <p>リース契約 平成29年4月1日～平成36年3月31日</p> <p>◎庁舎高圧電力使用量集計表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>差分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用量</td> <td>826,771kwh</td> <td>723,027kwh</td> <td>▲103,744kwh</td> </tr> <tr> <td>電気料金</td> <td>18,762,733円</td> <td>16,575,308円</td> <td>▲2,187,425円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※庁舎高圧電力使用量については、LED化を図った庁舎照明のみの使用量を把握できないため庁舎全体の使用量としている。</p>								平成28年度	平成29年度	差分	使用量	826,771kwh	723,027kwh	▲103,744kwh	電気料金	18,762,733円	16,575,308円	▲2,187,425円
	平成28年度	平成29年度	差分																
使用量	826,771kwh	723,027kwh	▲103,744kwh																
電気料金	18,762,733円	16,575,308円	▲2,187,425円																
3 成果	<p>・庁舎の照明（蛍光灯や水銀灯）をリースによりLED化したことで、電気代を削減することができた。</p>																		

(単位：円)

情報推進課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	07	情報システム費
政策5	将来を見すえた市政運営		事業名	行政システム管理事業			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率		
167,677,000	160,294,094	0	7,382,906	95.6%	—		
1 事業目的	<p>情報処理の高度化への対応及び所管課における行政事務の効率化を図るため、情報システムに関する管理・運用を行う。</p>						
2 事業内容	<p>(1) 行政情報システムの運用管理 基幹系システム、情報系ネットワーク及び複合機等の運用・管理を行った。 ア ネットワーク機器等の運用管理 イ 住民情報システムの運用管理 ウ セキュリティ対策の実施 エ クライアントPCの維持管理 オ 複合機等の維持管理 カ グループウェアの運用管理 キ その他の周辺機器の維持管理</p> <p>(2) IT環境の現状調査及びシステム改修等 通常の運用管理のほか、安定稼働に向けたシステム改修等の対応を行った。 ア プリント認証システムの更新 イ 社会保障・税番号制度に伴う住民情報システムの改修 ウ 本市のIT環境の現状調査の実施</p>						
3 成果	<p>・基幹系システム、情報系ネットワーク及び複合機等の周辺機器等の安定的な運用を行うことができた。</p>						